



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	5,973	—	96	—	90	—	81	—
22年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	9,020.82	—
22年4月期第3四半期	—	—

(注)当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年4月期第3四半期	2,272	—	1,047	—	46.1	115,307.52
22年4月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 1,047百万円 22年4月期 1百万円

(注)当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点において、平成23年4月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650	—	135	—	135	—	115	—	12,663.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注1）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（注2）なお、特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社トラスト&グロースを当第3四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期3Q 9,081株 22年4月期 9,081株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 一株 22年4月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期3Q 9,081株 22年4月期3Q 9,081株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 平成23年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、一株当たり配当を決定次第開示いたします。開示時期は平成23年4月中を予定しております。

3. 当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 企業結合等に関する注記	10
参考資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心とした新興国の需要拡大を背景に一部の業種で企業業績の改善が見られましたが、依然として所得水準や雇用情勢は厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「中期経営戦略総括及び平成23年4月期以降の経営方針に関するお知らせ」（平成22年6月4日公表）で公表いたしましたとおり、当期からを「中期経営戦略」（前事業年度末で終了）以降の第2ステージと位置付け、持続的な成長に向け、会員小売店及び出展企業の「質の向上」を図ることで、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでおります。

一方で、平成22年11月30日付で、株式会社トラスト&グロースの株式の100%を取得し、子会社化いたしました。株式会社トラスト&グロースは、企業の取引先に対する売掛債権を保証することで保証料を徴収し、当該売掛債権が支払い不能になった場合に予め設定した保証金額を企業に支払うサービスを提供しております。同社を子会社化し、これまで同社にアウトソーシングしていた取引先に対する与信管理機能を内部に取り込むことは、中小企業間決済事業を推進する上での重要なノウハウを当社グループとして取得したことを意味し、中小企業間決済を当社の新たな事業ドメインとして事業展開を図るための体制の基礎が構築できたと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,973,468千円、営業利益は96,314千円、経常利益は90,579千円、四半期純利益は81,918千円になりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①EC事業

当事業におきましては、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでおります。この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。

「会員小売店」につきましては、6月より審査基準の引き上げを段階的に実施いたしました。審査基準引き上げに伴い、新規の会員小売店数が以前と比べ減少して推移している影響で、全体的な購入客数が伸び悩んでおります。しかしながら、一方で、引き上げ後に獲得した会員小売店の購入率、客単価、継続率（無料お試し期間から有料会員への移行率）は、それ以前に獲得した会員小売店と比べ向上しております。現状、審査基準引き上げ後に獲得した会員小売店の「スーパーデリバリー」全体に対する占有率は非常に低いことから、全体的な数値へのインパクトには時間が必要との認識ですが、客単価が緩やかな増加傾向になる等、良い傾向が出てきました。

また、「出展企業」につきましても、前事業年度より引き続き審査基準を引き上げ、より「小売店のニーズに適合した質の高い企業」に絞って出展させることに加え、当社からも積極的な営業をかけ、「スーパーデリバリー」全体の「ブランド価値」向上に資する企業を誘致することに努めております。この結果、直近に出展した出展企業の商品売上高は向上傾向にあります。この他、個性豊かな商品のプロデュースにより、出品商品やスーパーデリバリーのマーケットの差別化を推進している「ZEROICHI PROJECT」を、拡大リニューアルし、今まで商品が少ない為に参加が難しかったブランドやクリエイターも出品可能な「ZEROICHI SHOP」をオープンし、個性豊かな商品の拡充に努めております。

この結果、EC事業の売上高は5,960,932千円（前年同期比105.4%）、セグメント利益は78,959千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数28,879店舗（前期末比508店舗増）、出展企業数988社（前期末比46社減）、商材掲載数265,142点（前期末比1,394点減）となりました。

②売掛保証事業

平成22年11月30日付で、株式会社トラスト&グロースの株式の100%を取得し、子会社化したことで、第3四半期より、売掛保証事業を開始しております。当事業は、前述したとおり、企業の取引先に対する売掛債権を保証することで保証料を徴収し、当該売掛債権が支払い不能になった場合に予め設定した保証金額を企業に支払うサービスを提供しております。

この結果、売掛保証事業の売上高は24,618千円、セグメント利益は6,534千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、2,272,268千円になりました。流動資産は、1,872,394千円になりました。主な項目としては、現金及び預金が823,043千円、売掛金が977,548千円になっております。固定資産は399,873千円になりました。主な項目としては、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が182,651千円、のれんが134,828千円になっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,225,160千円になりました。流動負債は、964,908千円になりました。主な項目としては、買掛金が540,507千円、短期借入金が100,000千円、一年以内返済予定長期借入金が104,724千円になっております。固定負債は260,251千円になりました。主な項目としては、長期借入金が158,739千円、転換社債型新株予約権付社債が99,000千円になっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,047,107千円になりました。主な項目としては、利益剰余金が175,538千円になっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、811,736千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における営業活動による資金の減少は2,789千円になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が89,006千円計上されたものの、仕入債務が121,877千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は148,867千円になりました。この主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出が53,426千円と子会社株式の取得による支出が95,216千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における財務活動による資金の増加は206,627千円になりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出が77,843千円発生した一方で、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、転換社債型新株予約権付社債発行による収入99,000千円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「スーパーデリバリー」におきましては、将来的な事業規模の拡大及び競合他社との差別化を図る目的から、引き続き、「ブランド価値」の向上に取り組んでまいります。会員小売店及び出展企業の審査基準をともに引き上げた影響により、今後についても緩やかに増加することを見込んでおります。当社は、今後も審査基準の引き上げにより獲得したアクティブな会員小売店及び出展企業の比率を積極的に高め、また、購入客数や客単価、リピート率の向上を図る施策に積極的に取り組んでいくことで、商品売上高を増加させていく方針であります。

また、当第3四半期累計期間より、株式会社トラスト&グロースを連結子会社にしております。これに伴い、今後、以前より検討してきた中小企業間決済を「スーパーデリバリー」に続く当社グループの新たな事業ドメインとして位置付け、これを積極的に成長させていく所存であります。具体的には、同社が従来から中小企業に対する売掛債権保証を得意としており、「スーパーデリバリー」の会員小売店や、出展企業の販売先とターゲットが重なっていることから、今後、「スーパーデリバリー」との様々なシナジー効果を期待できると考えております。また、同社をグループ化することで、当社の顧客（会員小売店・出展企業）のネットワーク及びIT技術といった当社のリソースを投入することが可能になることから更に成長を加速させることができると考えております。

さらに、中小企業に対する売掛債権保証は高度な与信ノウハウが必要とされ、競合する他の保証会社が手掛け難い分野であるため、「スーパーデリバリー」とのシナジー効果だけではなく、単体の事業としても、同社の売掛債権保証事業が中小企業の企業間流通における決済機能として重要な役割を果たすことが期待され、将来的に事業規模を拡大していける要素が充分にあると考えております。

なお、業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社トラスト&グロースを当第3四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が203千円減少し、税引前四半期純利益が1,322千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,480千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成23年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	823,043
売掛金	977,548
求償債権	27,730
繰延税金資産	36,739
その他	23,259
貸倒引当金	△15,928
流動資産合計	1,872,394
固定資産	
有形固定資産	
建物	18,394
減価償却累計額	△9,459
建物(純額)	8,935
車両運搬具	1,419
減価償却累計額	△1,214
車両運搬具(純額)	205
工具、器具及び備品	15,112
減価償却累計額	△12,705
工具、器具及び備品(純額)	2,406
有形固定資産合計	11,547
無形固定資産	
ソフトウェア	168,874
ソフトウェア仮勘定	13,777
のれん	134,828
その他	1,224
無形固定資産合計	318,705
投資その他の資産	
投資有価証券	10,669
敷金及び保証金	56,719
長期前払費用	568
繰延税金資産	1,601
その他	62
投資その他の資産合計	69,621
固定資産合計	399,873
資産合計	2,272,268

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	540,507
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,724
未払金	60,266
未払費用	17,558
未払配当金	634
未払法人税等	6,553
保証履行引当金	20,930
賞与引当金	10,401
販売促進引当金	19,410
繰延税金負債	30,491
その他	53,431
流動負債合計	964,908
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	99,000
長期借入金	158,739
資産除去債務	2,512
固定負債合計	260,251
負債合計	1,225,160
純資産の部	
株主資本	
資本金	744,900
資本剰余金	132,372
利益剰余金	175,538
株主資本合計	1,052,810
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5,703
評価・換算差額等合計	△5,703
純資産合計	1,047,107
負債純資産合計	2,272,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	5,973,468
売上原価	4,984,166
売上総利益	989,301
販売費及び一般管理費	892,987
営業利益	96,314
営業外収益	
受取利息及び配当金	977
その他	175
営業外収益合計	1,153
営業外費用	
支払利息	3,799
社債利息	1,139
社債発行費	1,933
その他	17
営業外費用合計	6,888
経常利益	90,579
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,119
事務所移転費用	453
特別損失合計	1,572
税金等調整前四半期純利益	89,006
法人税、住民税及び事業税	5,328
過年度法人税等	1,760
法人税等合計	7,088
四半期純利益	81,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年5月1日
至 平成23年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,006
減価償却費	42,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,031
保証履行引当金増減額 (△は減少)	4,574
受取利息及び受取配当金	△977
支払利息及び社債利息	4,938
移転費用	453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,330
求償債権の増減額 (△は増加)	2,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,877
前受金の増減額 (△は減少)	6,729
前渡金の増減額 (△は増加)	△625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,152
その他	△26,756
小計	2,829
利息及び配当金の受取額	977
利息の支払額	△3,886
移転費用の支払額	△420
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225
無形固定資産の取得による支出	△53,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△77,843
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	99,000
配当金の支払額	△14,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,969
現金及び現金同等物の期首残高	756,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「売掛保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引 (BtoB) サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「売掛保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権を保証するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	EC事業	売掛保証 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,960,932	12,536	5,973,468	—	5,973,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,082	12,082	△12,082	—
計	5,960,932	24,618	5,985,551	△12,082	5,973,468
セグメント利益	78,959	6,534	85,494	10,820	96,314

(注) 1. セグメント利益の調整額10,820千円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「売掛保証事業」セグメントにおいて、株式会社トラスト&グロースの株式の100%を取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんが137,113千円発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、従来「EC事業」のみを報告セグメントとし、記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「EC事業」及び「売掛保証事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より株式会社トラスト&グロースを連結子会社としたことに伴い、「売掛保証事業」が新たに加わったことによるものです。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成23年1月31日）

株式取得による会社の買収

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トラスト&グロース
事業の内容	売掛保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トラスト&グロース社は、与信管理のノウハウを保有しており、同社を子会社化し当該ノウハウを取得することが、当社の中小企業決済等の事業拡大の促進に繋がると判断したためであります。

(3) 企業結合日 平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社トラスト&グロースの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	270,000千円
取得に直接要した費用	877千円
取得原価	270,877千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 137,113千円

(2) 発生原因

株式会社トラスト&グロースの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社トラスト&グロースは、平成22年10月1日にNISリース株式会社より会社分割（新設分割）によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

参考資料

【四半期損益計算書】

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	5,656,431
売上原価	4,701,509
売上総利益	954,921
販売費及び一般管理費	878,306
営業利益	76,614
営業外収益	
受取利息及び配当金	988
その他	318
営業外収益合計	1,307
営業外費用	
支払利息	906
社債利息	267
その他	0
営業外費用合計	1,174
経常利益	76,747
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,510
特別利益合計	1,510
特別損失	
固定資産除却損	1,072
特別損失合計	1,072
税引前四半期純利益	77,186
法人税、住民税及び事業税	397
法人税等合計	397
四半期純利益	76,788